

760号



〒144-0052 東京都大田区蒲田 5-10-2 日港
福会館 5階
Tel 03(3733)5621 Fax 03(3733)5622
メール roren@kensu.jp
ホームページ http://www.kensu.jp/
全国検数労働組合連合
書記局



全国から横浜に結集！ 多くを学び楽しく交流！ 検数労連全国学習交流会を開催。

2月27日・28日の2日間、横浜波止場会館にて、いま職場や組合で最も勢いと元気のある若手を中心とした21名と、労連中執5名の合計26名で検数労連全国学習交流会を開催しました。

2日間の日程のうち、初日の学習会は3部構成とし、一部では高木副委員長による『青年春闘の強化』二部では石渡書記次長から『平和の重要性』三部では鈴木元検数労連中央執行委員長から『組合活動の原点は職場にあり、なぜ労働組合は必要か』とのテーマで講義を受けました。

一部では高木副委員長から『青年春闘の強化』というテーマで講義を受け、そもそも春闘とはどういうものなのか。世界の主要国と日本との賃金格差となぜそのようになってしまったのか。24春闘がスタートしたが、今後、どのように闘争を進めて行くべきか。春闘をただかうにあたっては、同時に組織の強化と拡大が必要であると抗議では説明されていました。

一部では石渡書記次長から『平和の重要性』という講義を受けました。なぜ労働組合が平和活動を行うのか。組合は労働者の基本的な権利を守り発展させていくための組織であり、基本的な権利とは（人間らしく生きる権利・幸福を追求する権利）である。基本的な権利には『平和のうちに生きる権利』（憲法前文）も含まれており、大量殺人・大量破壊行為である戦争は、労働組合の目的を阻害する最たるものであると述べたうえで、自身も若い時に参加した学習会で学んだ『平和学習』が現在の自身の活動に繋がっていることや、これまで見てきた戦争遺構や沖縄で今なお続く軍事基地化問題などの実

態を絡めながら世界や日本で起こっていることの『事実』を知ること。事実を知ったうえでどのように行動に移せるのか。自らが考えて行動する『自立』が大事であると強調していました。

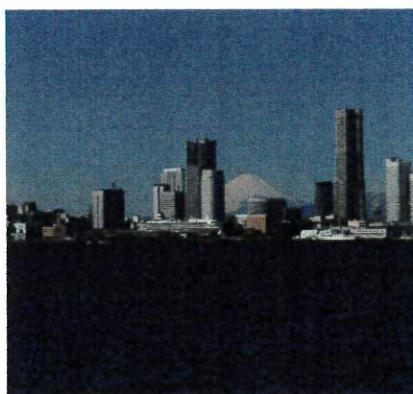
三部では鈴木元検数労連中央執行委員長から『組合活動の原点は職場にあり、なぜ労働組合は必要か』という内容で、高木副委員長の講義と内容が重複する部分もありましたが、さらに基礎的な内容として『労働組合が無い職場と在る職場の違い』や、労働組合とは『組合員の自主的な組織で一人ひとりが主人公である』ということ。

労働組合は『数が力』。労働者と家族の幸せのために視野を広げた幅広い活動が重要であると同時に、組織の垣根を超えた共同関係による繋がりも重要であると労働組合の基礎的な部分を中心に若手にも理解しやすく説明をしていました。



2日目は観光船を貸し切って約45分間の横浜港見学。

船は山下ふ頭を出港し、ベイブリッジからコンテナ本船が入る本牧ふ頭、そして在来線や自動車など運ぶRORR O船などが入る大黒ふ頭を経由し、アメリカ軍が占有するノースピアを沖から見学しました。



横浜港見学の後は、波止場会館の会議室に戻り全体討論を行いました。

討論のテーマは『職場の日常活動、組織強化・拡大、青年対策、平和活動』と題して、昨日の講義を受けた感想や疑問点、自身の職場で起きている事例や青年ならではの悩みなどを参加者全員で共有し、参加者同士が自身の経験を活かしたアドバイスを出し合ったり、あるいは参加している中執にアドバイスを求めるなど参加者全員がそれぞれの意見や思い、職場の実態などを発言し、青年らしい活発な議論が展開されていました。

また、一日目終了後の懇親会では中華街で会食し、おいしい中華料理を食べながら企業や地域の垣根を超えた交流が図られ、参加者同士の横のつながりが強化されたことが一番の収穫であったのではないかと思います。

検数労連では今後も組織強化・拡大

を目的とした学習交流会を継続していきますので、全国の若手組合執行部や組合員の皆さんの積極的な参加をお待ちしております。

非正規の正社員化を求める3・1郵政本社前行動に参加

3月1日、全労連民間部会の仲間である郵便産業労働者ユニオンの「郵政に働く非正規社員の均等待遇と正社員化を求める」集会在東京・大手町の日本郵政本社前行われ、検数労連からの3名を含む160名が結集しました。集会では、全労連の小畑議長が連帯の挨拶で「困難な生活や不安定雇用を背景に厳しい管理に置かれる非正規労働者の賃上げと雇用を守る事が何よりも優先すべき」と強調。そして、本社前でのアピールでは「安心して生活できる賃金、安心して働ける労働条件をせよ」と要求する。黙っているだけでは誰か変えてくれない。行動しよう！と24春闘で大幅賃上げをはじめ、非正規社員の均等待遇の前進を勝ち取るうと呼びかけました。全国から集約した要請署名1万5519筆（2009年からの累計40万1853筆）を日本郵政本社に提出しました。

